



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日  
上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社  
 コード番号 9639 URL http://www.sankyofrontier.com//  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04-7133-6666  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,688	△29.0	1,695	△46.8	1,787	△43.7	1,040	△37.9
24年3月期第2四半期	16,457	—	3,184	—	3,175	—	1,675	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,043百万円 (△37.8%) 24年3月期第2四半期 1,678百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	46.54	—
24年3月期第2四半期	75.91	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	36,375	19,317	53.1
24年3月期	35,312	18,717	53.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,317百万円 24年3月期 18,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.75	—	16.25	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成24年3月期第2四半期末配当金には特別配当が7円50銭、平成24年3月期末配当金には特別配当が10円含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△16.2	3,600	△27.2	3,600	△26.6	2,000	△19.0	89.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	23,356,800株	24年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,122,501株	24年3月期	953,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	22,367,031株	24年3月期2Q	22,074,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要の顕在化とともにエコカー補助金等の政策効果が寄与し、堅調を維持したものの、欧州危機の長期化や中国経済の減速傾向の影響、歴史的な円高、原油価格の上昇などを受け、設備投資も頭打ちになるなど、先行きは不透明であります。

ユニットハウス業界におきましては、復興需要を受け、東北地方を中心に震災復興の公共事業等や民間の建築等に伴う需要が増加しており、また関東地方を中心に建設投資等に伴う需要も回復してきております。

このような情勢のなか、当社グループは、震災復興関連工事の需要に全力で取り組むとともに、新規の商品開発や新規顧客開拓により、さらなる需要拡大を図っております。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って順調に進捗しており、当第2四半期連結累計期間レンタル料収入は6,672百万円(前年同期比19.1%減)、当第2四半期連結累計期間製品売上高は4,940百万円(前年同期比39.3%減)となりました。なお、前年実績に東日本大震災の仮設住宅建設の売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、当期の計画との比較ではおおむね順調な推移となっております。

その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は76百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は11,688百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益1,695百万円(前年同期比46.8%減)、経常利益1,787百万円(前年同期比43.7%減)、四半期純利益1,040百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し1,063百万円増加し36,375百万円となりました。変動の大きかった主なものは、売上債権の増加767百万円、レンタル資産の増加2,157百万円、建物の増加321百万円、建設仮勘定の増加434百万円、現金及び預金の減少2,903百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し462百万円増加し17,057百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期および長期借入金の純増2,296百万円、未払法人税等の減少1,683百万円、支払債務の減少257百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し600百万円増加し19,317百万円となりました。自己資本比率は53.1%となっており、健全な財務体質を保っております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,903百万円減少し、2,254百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費であります。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4,083百万円(前年同期は3,381百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,783百万円、減価償却費1,567百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3,724百万円、売上債権の増加762百万円及び法人税等の支払2,326百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は633百万円(前年同期は163百万円の使用)となりました。

主な要因は、販売拠点拡充等に伴う固定資産の取得等による支出735百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,813百万円(前年同期は946百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増2,296百万円によるものであり、減少要因は配当金の支払い363百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月30日の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,293千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,337,993	2,434,280
受取手形	884,332	1,054,828
営業未収入金	2,621,058	3,130,077
売掛金	1,202,079	1,290,440
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	686,364	720,924
仕掛品	310,283	411,663
原材料及び貯蔵品	914,125	934,487
その他	723,576	730,734
貸倒引当金	△39,274	△41,006
流動資産合計	12,658,504	10,684,393
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	11,247,041	13,404,664
建物(純額)	1,288,495	1,609,783
土地	8,169,638	8,169,638
建設仮勘定	86,704	521,246
その他(純額)	1,023,437	1,107,974
有形固定資産合計	21,815,317	24,813,307
無形固定資産	184,664	191,804
投資その他の資産	653,713	686,259
固定資産合計	22,653,695	25,691,371
資産合計	35,312,200	36,375,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	353,927	311,653
買掛金	4,459,664	4,393,362
短期借入金	1,558,000	4,058,000
未払金	181,031	273,514
未払費用	2,075,103	1,923,323
未払法人税等	2,412,678	728,795
賞与引当金	333,053	326,393
役員賞与引当金	19,500	—
その他	1,852,201	1,832,387
流動負債合計	13,245,161	13,847,429
固定負債		
長期借入金	2,504,000	2,300,000
退職給付引当金	447,774	481,969
役員退職慰労引当金	168,091	173,216
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	162,588	183,210
その他	51,717	56,485
固定負債合計	3,349,740	3,210,451
負債合計	16,594,901	17,057,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,775,491	2,776,663
利益剰余金	14,656,166	15,333,027
自己株式	△233,256	△307,032
株主資本合計	18,743,850	19,348,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	△1,688
為替換算調整勘定	△32,868	△28,536
その他の包括利益累計額合計	△32,791	△30,224
新株予約権	6,240	—
純資産合計	18,717,299	19,317,883
負債純資産合計	35,312,200	36,375,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,457,720	11,688,227
売上原価	10,107,411	6,800,274
売上総利益	6,350,309	4,887,953
販売費及び一般管理費	3,166,026	3,192,425
営業利益	3,184,282	1,695,528
営業外収益		
スクラップ売却収入	16,236	12,568
保険返戻金	10,378	126,238
その他	12,812	13,763
営業外収益合計	39,428	152,570
営業外費用		
支払利息	34,879	33,190
その他	12,885	27,359
営業外費用合計	47,764	60,549
経常利益	3,175,946	1,787,549
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,980
特別利益合計	—	5,980
特別損失		
減損損失	20,110	—
固定資産売却損	8,566	10,505
会員権評価損	510	—
貸倒引当金繰入額	10,895	—
特別損失合計	40,082	10,505
税金等調整前四半期純利益	3,135,863	1,783,024
法人税、住民税及び事業税	1,681,778	661,657
法人税等調整額	△221,484	80,451
法人税等合計	1,460,294	742,109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,569	1,040,915
四半期純利益	1,675,569	1,040,915

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,569	1,040,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△1,765
為替換算調整勘定	2,809	4,332
その他の包括利益合計	2,648	2,566
四半期包括利益	1,678,218	1,043,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678,218	1,043,482

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,135,863	1,783,024
減価償却費	1,276,618	1,567,979
減損損失	20,110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,431	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	204,639	△6,660
受取利息及び受取配当金	△782	△706
会員権評価損	510	—
支払利息	34,879	33,190
固定資産売却却損	8,566	10,505
売上債権の増減額(△は増加)	△1,647,086	△762,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,034,091	△3,724,270
仕入債務の増減額(△は減少)	2,217,374	△262,384
その他	1,319,017	△362,674
小計	3,578,052	△1,724,552
利息及び配当金の受取額	798	703
利息の支払額	△35,202	△32,786
法人税等の支払額	△161,743	△2,326,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,904	△4,083,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340,073	△735,461
その他	176,779	102,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,293	△633,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△108,968	△104,000
配当金の支払額	△110,275	△363,625
その他	△27,269	△119,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,512	1,813,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,272,527	△2,903,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493	5,157,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,591,021	2,254,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。